

一般 質問

令和4年 3月定例会



財源確保の体制を築け

安部 誠也 議員



赤名トンネル

Q 広島広域都市圏 加入の考えは

広島市を中核とする広島広域都市圏は、加入する市町が連携し圏域全体の経済活性化や行政サービス向上を目指している。浜田市、美郷町、邑南町が来年度加入するとの報道があった。

本町には、赤名トンネル改良の課題や、医療では三次中央病院、高度医療では広島市内の病院を利用するケースがあり、両県で連携し住民の期待や利便性に応えるべきだ。広域化により、課題の交流人口や関係人口の拡大も期待できる。加入する意思はないのか。

A 加入する意義を研究

町長 塚原隆昭

本年4月より3市町が加わり広域都市圏はさらに人口、エリアが膨らみ、人・物・金・情報が圏域内で循環するローカル経済圏の構築が進展している。

一方、加入により連携中核都市圏が策定したビジョンに自動的に組み込まれ、加入市町の自治が危ぶまれるとの学識者の意見もある。

加入する意義、メリット、デメリットを研究したい。

Q 企業版ふるさと納税を

本町中期財政計画では、人口減少により地方交付税の削減が予想され、財源の確保が必要だ。そのためには、企業版ふるさと納税をいまだく体制を整えるべきだ。人材派遣型の制度もあり、本町の新産業創出、販路の拡大による産業振興などが期待できる。

今後どのように展開するのか。

A 準備を進める

町長 塚原隆昭

正式名は地方創生応援税制で、国が認定した地方公共団体の地方創生の取組みに対し企業が寄付をした場合に、法人関係税から税額控除する制度。令和2年4月から寄付額の約9割が控除され、企業の実質負担が1割まで圧縮され活用する企業が増加している。

そうした中で3月10日、

本町を含む4者で企業版ふるさと納税支援サービスの契約を締結した。今後、地域再生計画を作成し、国に認定を受ける必要があり準備している。

優れた企業との関係構築による地域課題解決への新たな連携であり、関係人口や交流人口の創出、拡大につながる。

専門的な知識やノウハウを有する人材派遣を受けることは、本町の総合戦略推進に有効な手段であり並行して取り組む。自ら関係企業を訪問し、トップセールスに力を入れる。

その他に、iまるシェについて質問があった。



農地をどう守る

平石 玲児 議員



谷地区で転作農地を確認中

Q 最適土地利用対策 どう臨む

農林水産省から最適土地利用対策が示された。これは、地域ぐるみの話し合いを通して、守るべき農地の明確化を図り、持続的に農地を維持管理する取り組みを支援するものだ。

本年度は、将来的に維持管理が困難な荒廃農地を対象に、計画的な植林を追加し、より地域ニーズに沿った支援が拡充され運用改善も図られる。本町はどのような方向で臨むのか。

また、届いた情報は、早く提供するべきと考えるがどうか。

A 地域ぐるみの話し合いを進める

町長 塚原隆昭

高齢化や担い手不足について、地域ぐるみの話し合いを進める必要がある。効率的に話し合いの場が設けられるように取り組む。

制度の拡充について正式な通知はないが、公開されている情報を基に関係機関へは情報を提供している。情報の正確さを慎重に見極める必要があるが、積極的な収集と早めの提供に努める。

Q 電気自動車へのインフラ整備は

今後、乗用車は電気自動車や水素燃料電池車に転換していくと思う。本町は電気自動車を導入し、急速充電施設を2カ所整備し先進的に取り組んできたが、一般に普及した場合のインフラ整備をどのように考えているか。

電気自動車は、災害時の非常電源に活用できる。避難所に受給電設備を設置する考えはないか。また、家庭用充電設備への助成はないのか。

A 今後検討する

町長 塚原隆昭

環境にやさしいまちづくりの一環として、電気自動車の導入と充電設備を道の駅に整備した。今後、普及が進み需要が高まるので設備の維持に努める。

水素ステーションの設置は、設置場所、費用対効果

等を今後研究したい。災害時の電源確保には課題があると認識している。再生可能エネルギーを活用した蓄電設備を検討したが、費用が高額で進んでいない。受給電設備については、今後検討する。

家庭用充電設備の助成はしていない。本町にも石油販売の事業所があり、そこへの影響も配慮し慎重な判断が必要で、現時点で助成は考えていない。



電気自動車急速充電設備(道の駅頓原)